

# 中小製材事業体の経営基盤強化

政策提言先 林野庁

## 政策提言の要旨

脱炭素社会の実現に向けた取り組みの一つとして、炭素を固定する森林資源の循環利用に川上、川中、川下が連携し取り組むことが重要です。

川上においては、森林経営管理制度や意欲と能力のある林業経営体の育成などにより、適切な森林管理に向けた取り組みが推進されています。また、川下においても、SDGsに取り組む企業が増えつつあり、木材利用への意識も高まりを見せています。

一方、川中では、生産性の高い大規模工場に生産が集中し、地域の雇用を支える中小製材工場は急速に減少しています。

このため、意欲ある中小製材事業体への集中的な支援を行い、川上から川下までの連携を促進し、森林の適切な循環利用に繋げる制度の創設と支援策の拡充を提言します。

## 【政策提言の具体的内容】

川上から川下までの事業体が連携し、森林資源の循環利用による脱炭素社会の実現を図るため、以下について提言します。

- 1 意欲ある中小製材事業体を集中的に支援する制度の創設  
経営改革に意欲のある事業体を次代を担う事業体として認定し、従業員の育成や設備導入を集中的に支援する制度の創設をお願いします。
- 2 経営課題の解決に向けた専門家派遣等による支援の拡充  
経営力の強化や生産の合理化、事業承継、経営統合等の諸課題に対応する専門家派遣等の支援の拡充をお願いします。

## 【政策提言の理由】

全国の多くの自治体が「2050年までの二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明する中、その達成のため、森林資源の循環利用による持続可能な森林経営に川上から川下までの事業体が連携し取り組むことが重要です。

川上では、持続可能な森林経営に向けた林業事業体、経営者を育成する制度を導入し、森林資源の適切な循環利用への取り組みが促進されています。また、川下においては、SDGsに取り組む企業が増えつつあり、木造建築への注目度が高まりを見せる中、SCMの構築に向けた取り組みも進展しています。

しかしながら、川中では、生産性の高い大規模工場に生産が集中する一方、地域の雇用を支える**中小製材工場は急速に減少**しており、設備の導入、更新が行われず事業承継の難しい事業体も見受けられます。

また、事務所や店舗などの**非住宅建築物の木造化に対応するため、JAS材等の品質の確かな製材品の安定供給体制の整備が急務**となっています。

さらに、全国の森林面積の約4割を占める人工林の約半数が主伐期となる50年生を超え、**森林資源の成熟に伴う木材の大径材化への対応も急務**となっています。

こうした大径材へ対応するなど、ニーズに応じて小回りの効く中小製材工場は、地域の雇用の場であるとともに地域で生産された原木に付加価値を生み販売する役割も担っており、中小製材事業体の事業を承継していくためには、設備導入や共同化・協業化などによる経営基盤の強化が必要です。

【高知県担当課】林業振興・環境部 木材産業振興課

## 脱炭素社会の実現に向けて（森林資源の循環利用）

- ・川上では、持続可能な森林経営に向けた**林業事業体、経営者を育成する制度を導入**し、森林資源の適切な循環利用への取り組みを促進
- ・川下においては、**SDGsに取り組む企業が増加**し、木造建築への注目度が高まりを見せる中、SCMの構築に向けた取り組みが進展
- ・川中では、生産性の高い大規模工場に生産が集中する一方、**地域の雇用を支える中小製材工場は急速に減少**（\*総数 H21:6,865工場 R元:4,382工場へ）

## 現状と課題（川中）

- ・主な需要先である住宅分野の木材使用量が減少することが懸念される中、**非住宅建築物への木材利用の拡大に向けたJAS対応が必要**
- ・森林資源の成熟化に伴う**大径材への対応が必要**

## 地域の中小製材事業体の経営基盤の強化が急務

- ・中小製材事業体は**原木への付加価値付け**と**雇用の維持**に貢献
- ・経営基盤の強化に向けた**人材育成**や**非住宅分野への販路拡大**が必要

## 政策提言

### 意欲ある中小製材事業体を集中的に支援する制度の創設

経営の改革に意欲のある事業体を**次代を担う事業体**とし認定  
認定事業体を集中的に支援

- ・**新規就業者の定着**に向け**OJT**や**集合研修**などによる支援を実施
- ・**JAS対応、大径材対応**に向けた**施設整備等**への支援を実施

### 専門家派遣等による経営課題の解決への支援の拡充

経営課題を解決するため、**専門家による経営指導等**を実施

- ・**技術的課題の解決**
- ・**事業承継**や**共同化・協業化**を図る際の**諸課題の解決**

## こうした取り組みにより

川上、川中、川下の連携を促進し  
**持続可能な森林の経営**と**脱炭素社会の実現**を目指す

木材利用の拡大により  
**都市の木造化**を促進

高知都市木造CG ©TOSAZAIセンター + team Timberize



# 【次代を担う事業体(仮称)】 認定イメージ(案)

## 目的

森林資源の適切な循環利用により、持続可能な森林経営と脱炭素社会の実現を目指す

川中における中小製材事業体の経営基盤の強化に向け、意欲ある事業体を「次代を担う事業体」として認定 **集中的に支援**

## 認定条件等

### 1. 経営の改革に意欲のある事業体(次代を担う事業体)とは…

#### 【定義】

規模要件に合致し、経営計画に基づき目指す目標が認定基準に適合する中小製材事業体を認定

#### 中小製材事業体

原木消費量 5万m<sup>3</sup>/年未満 の事業体

#### 経営の改革に意欲のある事業体

次の取り組みを実施する製材事業体を認定

経営に関する**専門家による定期的な指導助言**の実施

**経営計画を作成**し、目指す経営目標を「見える化」

- ・ の指導助言に基づき経営計画を作成
- ・ 作成した経営計画の実行と改善(PDCA)の実施

経営計画に基づき**目指す目標が認定基準に適合**

## 認定スキーム

### 1. 認定に向け取り組むことを宣言

- ・ 経営計画を作成し、経営改革に取り組むことを宣言

### 2. 「次代を担う**育成**事業体」として認定

- ・ 経営計画の作成に係る支援対象事業体として認定
- ・ 専門家派遣等の支援を実施

### 3. 経営計画を作成し、

目指す目標を「見える化」

- ・ 目標を「見える化」し目指す経営目標が、別途定める**認定基準に適合**

「**次代を担う事業体**」として認定

### 4. 認定事業体を集中的に支援